

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月5日

【事業年度】 第128期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋本隆史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22 - 1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横谷和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)  
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535 - 1230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支店長 西川恵造

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))  
株式会社南都銀行大阪中央営業部  
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)  
株式会社南都銀行京都支店  
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月30日に提出いたしました第128期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

社外取締役及び社外監査役

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
監査役		吉川 勝久	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社取締役 近畿日本ツーリスト株式会社(現KNT-CTホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成25年1月 KNT-CTホールディングス株式会社代表取締役会長 平成27年3月 同社取締役会長(現職) 学校法人帝塚山学園理事 平成27年4月 学校法人帝塚山学園理事長(現職) 平成27年6月 南都銀行監査役(現職)	平成27年6月から4年	2
(省略)						

(注) (省略)

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
監査役		吉川 勝久	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社取締役 近畿日本ツーリスト株式会社(現KNT-CTホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成25年1月 KNT-CTホールディングス株式会社代表取締役会長 平成27年3月 同社取締役会長 学校法人帝塚山学園理事 平成27年4月 学校法人帝塚山学園理事長(現職) 平成27年6月 南都銀行監査役(現職)	平成27年6月から4年	2
(省略)						

(注) (省略)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役

(訂正前)

<前略>

このほか、吉川勝久氏の出身元である近鉄グループホールディングス株式会社は当行の定常的な取引先で、当行は総合取引の維持・強化を目的として同社株式を保有しており、同社も退職給付の信託財産として当行の株式を保有しております。また、同氏はKNT-CTホールディングス株式会社の取締役会長及び学校法人帝塚山学園の理事長をそれぞれ兼務しており、同学校法人は当行の定常的な取引先であります。

<後略>

(訂正後)

<前略>

このほか、吉川勝久氏の出身元である近鉄グループホールディングス株式会社は当行の定常的な取引先で、当行は総合取引の維持・強化を目的として同社株式を保有しており、同社も退職給付の信託財産として当行の株式を保有しております。また、同氏は学校法人帝塚山学園の理事長を兼務しており、同学校法人は当行の定常的な取引先であります。

<後略>